

2020年度 事業報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

第1 事業の成果

当法人は、本年度においても、誤った情報に惑わされない社会を築くために、日本国内のファクトチェックの普及啓発のための各種事業を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナー・各種会議・事務局作業などの多くが在宅・オンラインによる対応となる中、事業計画各項目について一定の成果が得られました。

主な成果は以下のとおりです。

(1) 情報発信・啓発

① FactCheck Naviの公開・運用開始

一般向け情報サイト／ウェブアプリ「FactCheck Navi」を2020年8月31日に公開しました。公益財団法人KDDI財団の助成を受けて実現したものです。

メディアパートナーが発表したファクトチェック記事の要旨と、誤情報・偽情報に関する各種ニュース記事のリンク集など、**681件の情報(2021年3月末時点)**を掲載・配信しました。

2021年2月26日には検索機能、SNSシェアボタンなどの機能を追加した改良版をリリースしました。

② 新型コロナウイルス特設サイト

新型コロナウイルスに関する特設サイトは、2020年2月に開設し、国内外のファクトチェック等の記事サマリー情報を**402件(2021年3月末時点、公開済み累計件数)**を掲載・配信しました。

本特設サイトは公益財団法人日本財団の助成を受けて実施された「ファクトチェック国際協カプロジェクト」(後述)のもとで運営してきましたが、2021年3月のプロジェクト終了後も、特設サイトの更新・運営は継続しています。

③ 英語版サイト

ファクトチェック国際協カプロジェクトの取り組みの一環として、英語版サイトの全面リニューアルを行い、2020年4月26日から運用開始しました。

英語版サイトではメディアパートナーのファクトチェック記事抄訳やFIJ独自コンテンツ「Weekly Report」の発信を行いつつ、2020年6月よりスマートニュース米国版の「Truth Watch」タブへの配信を行いました。

(2) 市民・メディアとの連携・協働

① メディアパートナーの募集

2020年度もメディアパートナーを募集し、新たに国内5団体が加盟しました(2021年3月末時点で21団体)。

- 国内・ファクトチェック記事発表型(11社・団体)
 - バズフィードジャパン(BuzzFeed Japan)
 - ジャパンインデプス(Japan In-depth)
 - 食の安全と安心を科学する会(SFSS)
 - インファクト(InFact)
 - 琉球新報
 - Wasegg
 - 中京テレビ
 - 毎日新聞
 - NO YOUTH NO JAPAN(9月10日加盟)
 - 産経新聞大阪社会部(10月7日加盟)
 - メディカルジャーナリズム勉強会(21年3月26日加盟)
- 国内・協力支援型(6社・団体)
 - スマートニュース(Smartnews)
 - 東北大学乾・鈴木研究室
 - スペクティ(Spectee)
 - ミエルカ(Mielka)
 - ニッポンドットコム(4月22日加盟)
 - シエンプレ株式会社(6月2日加盟)
- 海外(4団体)
 - 国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)
 - ポリティファクト(PolitiFact、米国)
 - 台湾ファクトチェックセンター(台湾事實査核中心)
 - アニーラボ(Annie Lab、香港)

② 国内のファクトチェック活動の活発化

2020年度(2020年4月～2021年3月)にメディアパートナーによって発表されたファクトチェック記事は合計160本、月平均13.3本となりました(前年度=2019年7月～2020年3月=は合計73本、月平均8.1本)。

③ 新型コロナウイルス国際プロジェクト

新型コロナ関連の疑義言説を中心にリサーチャーチームが調査し、約250本のレポートをメディアパートナーに提供しました。

海外のファクトチェック団体(台湾ファクトチェックセンターなど)の調査にも協力し、日本に関係する約15本の協力案件について記事化されました。

④ リーフレット、教育動画の制作

国際プロジェクトに参加した学生リサーチャーにファクトチェックの手法をわかりやすく伝えるリーフレットを考案・制作してもらったり、初心者向けの教育動画の制作に協力してもらい、4本の動画を公開しました。

④ 疑義言説モニタリング・データベース

疑義言説データベース「ClaimMonitor」を通じて2600件を超える疑義言説データをメディアパートナーに情報提供しました。

(3) 会員の募集結果

第3期(2020年1月～12月)において、正会員は21名・4法人、賛助会員は252名(うち学生175名)・4法人でした。

なお、2020年12月をもって個人の賛助会員制度は、廃止となりました。

第2 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(1) ファクトチェックの質的向上のためのガイドライン等の整備・啓発事業

①FIJセミナー「コロナ禍のインフォデミックに立ち向かう」

- 日時:2020年9月12日 14:00～16:30(オンライン開催)
- 第1部「世界ファクトチェック会議で何が議論されたか」(奥村理事・古田理事・楊井理事)
- 第2部「FIJ国際協カプロジェクトの挑戦」(BuzzFeedJapan篠智広太氏・台湾ファクトチェックセンター陳慧敏氏・立岩副理事長・古田理事・楊井理事)
- 参加料:会員無料、非会員1500円
- 参加者:計40名(会員とメディアパートナーを含む一般参加29名、登壇6名(うち役員4名)、その他参加役員3名、事務局2名、後日の収録映像視聴者を除く)

②FIJセミナー「ファクトチェック支援システムをリ・デザインする」

- 日時:2020年11月15日 14:00～15:30(INBOUND LEAGUEセミナールーム＝東京都新宿区新宿5丁目＝、オンライン同時開催)
- 第1部:支援システム「ファクトチェック・コンソール」のプログラムと今後の開発イメージ(FIJ技術担当小宮篤史氏・乾理事)
- 第2部:ファクトチェックを支援するシステムとメディアの活用事例報告(楊井理事)参加料:会員無料、非会員1000円
- 参加者:計29名(会員とメディアパートナーを含む一般参加19名、登壇3名(うち役員2名)、その他役員5名、事務局2名を含み、後日の収録映像視聴者を除く)

③ファクトチェック研究会「AIで強化されるファクトチェックでCOVID-19に立ち向かう」

(主催:早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所、共催FIJ)

- 日時:2021年3月19日 19:30~21:00(オンライン開催)
- 講演:スコット・ヘール氏(MEEDANリサーチ・ディレクター、オックスフォード大学インターネット研究所准教授、ファシリテーター:奥村理事)
- 参加料:無料
- 参加者:計65名(登壇者2、通訳・事務局などスタッフ7名を含み、後日の収録映像視聴者を除く)

④ ウェブサイト等の運営・情報発信

- 公式ウェブサイト (<https://fij.info>)
 - 9月:ファクトチェック記事サマリーの情報をFactCheck Navilに移設。
 - 新型コロナウイルス特設サイト(2020年2月~)を随時更新し、国内言説に関するサマリー情報131件、海外言説に関するサマリー情報271件を掲載(21年3月末までの公表分)。
 - 理事執筆のレポートを4本掲載した。
 - Global Fact 7 速報レポート(奥村理事・全3回)
 - メディアはデマとどう向き合うか — 民主主義強化のため積極的なファクトチェックを(瀬川理事長)
 - InFact(メディアパートナー)の連載コンテンツ「《週刊》ネット上の情報検証まとめ」を転載した(計39本)
- 公式サイト英語版
 - 4月26日~:Weekly Report19本を含む56本のファクトチェック記事抄訳を掲載した(2021年3月末までの公表分)。
- FactCheck Navi(PWAアプリ型ポータルサイト)
 - 8月31日:一般公開
 - ファクトチェック記事229件、誤情報関連ニュースリンク集452件を掲載した(21年3月末時点)。
- 無料メルマガ
 - 「FIJファクトチェック通信」(登録者数1800人超)を35本配信し、ファクトチェックの到着情報などを通知しました。
 - これとは別に、新型コロナ特設サイトの到着情報に特化した「新型コロナ特設サイト更新ニュース」を2020年3月下旬から6月末まで、66本配信した。
- Facebookグループ「ファクトチェック・コミュニティ」
 - FIJからのファクトチェック到着記事やイベント等案内のほか、参加者から関連情報の投稿も行われた(登録メンバー数は約900人、21年3月末時点)。

⑤ 国際会議への参加

- 世界ファクトチェック会議(Global Fact 7)
 - 主催:国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)
 - 開催日時:2020年6月22日~30日(オンライン開催)
 - セッション「Beyond facts: Sensitivity of correcting misinformation in public during COVID-19 pandemic」に立岩陽一郎副理事長が登壇(日本時間6月24日11時~12時)

- 奥村信幸理事が複数のセッションについての解説記事をFIJサイト(7月10・11・17日)に寄稿した。
- FIJセミナー「コロナ禍のインフォデミックに立ち向かう」(9月12日)で、立岩、奥村両理事と古田大輔理事がGlobal Factの議論を踏まえてファクトチェックの現場と課題について議論した。

(2) ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業

① メディアパートナー会議

- 6月22日、2021年3月8日の2回実施した(いずれもオンライン開催)。

② ファクトチェック国際協カプロジェクト

- 2020年2月より新型コロナウイルス特設サイトをオープンし、IFCNの新型コロナウイルスに関するファクトチェックデータベースの構築に協力(メディアパートナーの検証記事の英訳サマリー情報をFIJが作成し、登録)。
- 公益財団法人日本財団の助成金(2020年3月～)を受け、海外のファクトチェック団体との調査連携などの取り組みを開始。学生中心のリサーチャーチームを編成し、研修・トレーニングを行った上で、コロナ関連の疑義言説収集・モニタリングや調査協力、レポート作成を行った。
- 英語版サイトも4月に開設、5月下旬に全面リニューアルし、日本に関連する疑義言説の内外のファクトチェック結果をまとめて配信した。
- リサーチャーチームは第1期(20年3～7月)、第2期(20年8～10月)、第3期(20年11月～21年2月)でそれぞれ約20人の学生を採用して、各種の調査活動を実施した。

③ ファクトチェック教育動画制作プロジェクト

- 日本財団の助成金(2020年9月～2021年3月)により、20年12月からファクトチェックに関する初心者向けの教育動画の制作に着手し、3月までに4本制作し、YouTubeで公開・配信した。

④ ClaimMonitorプロジェクト

- 前年度に続き、疑義言説自動収集システム「Fact-Checking Console(FCC)」(スマートニュース株式会社、東北大学乾研究室の共同開発)を活用しつつ、疑義言説データベース「ClaimMonitor」に2600件を超える疑義言説データを登録し、メディアパートナーに提供した。

(3) ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業

該当なし

(4) その他目的を達成するために必要な事業

① 国連 #Pause キャンペーンへの協力

国連が2020年8月よりソーシャルメディア上で「#シェアする前に考えよう」と訴えるキャンペーンをスタートし、FIJも協力しました。FIJは、Twitter Japan(株)から広告クーポンの提供を受けて、国連のキャンペーンメッセージをTwitterアカウントでシェアする形で協力しました。

② インフォデミック対策実証実験への協力

株式会社SIGNING、VISITS Technologies株式会社など複数社で構成される事業ユニットが実施するインフォデミック対策実証実験(2021年1~2月)に協力しました。

この実証実験は「ユーザー参加型のファクトチェックサービスの開発」を目的とし、学生や一般の被験者60名以上の被験者に、疑義言説のファクトチェックと検証結果の相互評価をしてもらいました。FIJは、SIGNING社の委託を受け、実証実験で使う疑義言説データの選定、実験結果の評価、提言書の作成を行い、納品しました。

※ 以上、「特定非営利活動に係る事業」の事業費は、総額20,732,774円となりました。

2 その他の事業 該当なし

第3 会議の開催に関する事項

1 社員総会

(1) 2020年度通常総会

- 日時:2020年6月27日 14:00~15:10
- 場所:FIJ事務所(社会起業大学コワーキングスペース)、オンライン同時開催
- 議案:前年度事業報告・決算報告、理事の選任、新年度事業計画・予算、会員制度変更

(2) 2020年度第1回臨時総会

- 日時:2020年10月26日 13:00~13:36
- 場所:オンライン開催
- 議案:定款変更(事務所の変更)、会員制度の見直し

2 理事会

(1) 第2期第4回理事会

- 日時:2020年6月18日 15:00~17:00
- 場所:オンライン開催
- 主な議題:活動報告、2019年度決算報告、会員制度の見直し、2020年度事業計画・予算、通常総会開催予定、年内のセミナー企画

(2) 第2期第5回理事会

- 日時:2020年10月18日 11:00~11:30
- 場所:オンライン開催
- 主な議題:会員制度の見直し、メディアパートナー制度の見直し

(3) 第2期第6回理事会

- 日時:2021年4月24日 13:00~14:47
- 場所: オンライン開催
- 主な議題:会員規約の改定、役員報酬規程の制定、会費減免対象者の決定、2021年度事業計画・予算など

以上